

令和元年度の報告における「改善に向けた方向性」への対応に関する質問事項についての回答

資料 1

1 いじめ対策担当教諭について

(1) いじめ対策担当教諭の有効活用について

整理番号	改善に向けた方向性	現時点での対応状況	質問事項	回答	担当課
1	教育委員会と校長は、保護者や学区内住民に対し、学校の組織的ないじめ対応の状況やその中核をなすいじめ対策担当教諭の役割を積極的に周知すること。	ホームページ、学校だより、PTA総会、地域の関係機関の会議、学校・保護者・地域の意見交換の場の活用により、いじめ対策担当教諭の役割の周知を図った。	①保護者、住民に伝わっているのか。	①ホームページ、学校だより、PTA総会、地域の関係機関の会議、学校・保護者・地域の意見交換の場の活用により、学校の相談窓口として、地域からの情報提供への対応や保護者からのいじめ相談を受けるなど、いじめ対策担当教諭の役割については伝わっていると認識している。	教育相談課 教職員課
2	校長は、いじめ対策担当教諭の校内事務分掌や担当授業の時間数、具体的な業務や役割分担について、適切に配慮すること。	いじめ対策担当教諭を教務主任、学年主任及び学級担任と兼務させないことや、授業時間を週10時間程度とするなどの適切な配慮を行うよう学校に周知を図っている。	①実際にどのような状況にあるか。 ②フィードバックを受けているのか。	①各学校においては、授業時数を減らし他の業務と兼務させないなど、校務の負担を軽減し、校内いじめ対策計画の立案、いじめ防止の啓発、いじめ事案対応時の調整（コーディネート）役など、学校のいじめ対策の中核を担うことができるように配慮している。 ②年度当初の「いじめ防止等に係る総点検」や「いじめ不登校対応支援チーム訪問」を通して、いじめ対策担当教諭の活動状況を確認している。	
3	教育委員会は、児童生徒数やいじめ認知件数等学校の実情に応じ、いじめ対策担当教諭の追加加配など柔軟な対応を検討すること。	全ての中学校等へのいじめ対策担当教諭の配置を継続するとともに小学校については段階的に拡充を図っている。	①「追加加配」の検討状況を教えていただきたい。 ②「柔軟な対応」の具体的方策としてどのようなことが検討されているか教えていただきたい。	①小学校のいじめ対策担当教諭の追加加配については、昨年度非常勤講師を46名配置し、118校中101校、今年度は非常勤講師を59名配置し、118校中114校に配置できた。未配置の小学校4校についても、いじめ対策の非常勤講師の配置は行っていないものの、複式学級への支援のための常勤講師や非常勤講師を配置している。 ②小中学校にいじめ対策担当教諭を配置することで、いじめ対策を推進しているが、その他、校長から聞き取った各学校の状況を踏まえて、適切な人材を配置するよう努めている。	教職員課

(2) 教員の質の確保について

整理番号	改善に向けた方向性	現時点での対応状況	質問事項	回答	担当課
4	教育委員会は、いじめ対策担当教諭の研修の内容について、学校や当該教諭の意見を参考にして、研修の時期に応じたニーズを踏まえるとともに、現実に即した実践的な内容となるよう改善を図ること。	全ての教員がいじめ対策に関する研修会を定期的かつ実践的に受講できるように研修体系を構築し、いじめ事例に対する具体的な対応方法を学んだり、事例の検討などを行ったりする研修内容の充実を図った。	①意見をどのように集めたのか。 ②どのような意見があったのか。 ③「ニーズ」はどのような点にあると把握したのか。	①研修後の「研修アンケート」を基に把握している。 ②主な意見 ・年度の早い時期の設定は、その後の学級担任としての対応だけでなく、学校組織対応に大いに役立つ。 ・具体的な事例の検討、演習をそのまま学校での研修に生かすことができる。 ・スクールロイヤーを講師にした法令に基づいた研修を入れてほしい。 ・実践的、実用的な研修を希望する。 ・未然防止のための学級経営、児童生徒理解、配慮を要する児童生徒への対応についても更に学びたい。 ・関係機関との連携、保護者対応について学校で共有したい。 ・最新のスタンダードを全職員で共有できるような研修 ③「ニーズ」について ・いじめ防止対策を推進できるよう、早い時期の設定 ・校内でのOJTに生かすことができる研修内容・資料 ・教員が一人で抱え込まない組織体制の構築や実践的な運用、困難事案の対応に関する研修 ・いじめ未然防止につながる学級経営、児童生徒理解に関する研修	教育相談課 教育センター
5	教育委員会は、いじめ対策担当教諭が研修で得た知識やスキルを学校全体に還元しやすくなるよう研修資料に工夫をすること。		①具体的な工夫の例を教えていただきたい。 ②教員側の評判について教えていただきたい。	①具体的な工夫例 ・校内でのOJTに生かすことができる事例を基にした演習やケーススタディなどを取り入れた研修及び資料 ・経験年数、職能に応じて系統立てた研修体系に基づく研修内容と資料 ・一人一人のスキルアップと組織対応力との両面の向上を図る研修内容と資料 ②教職員の評判 ・職員会議や校内研修での伝達だけでなく、事例に基づいた協議等、実用的な伝講となっている。 ・特に若手教員への指導において、共に考え対応する際の具体的な資料となっている。	

(3) いじめに関する情報共有について

整理番号	改善に向けた方向性	現時点での対応状況	質問事項	回答	担当課
6	教育委員会は、進学先とのいじめに関する情報共有の仕組みを検討すること。 教育委員会は、いじめ対策担当教諭が所属校種を超えていじめに関する情報共有を図ることができるネットワークを構築すること。	学校間の適切な情報共有の方法が盛り込まれた「児童生徒が安心して学校生活を送るためのいじめ対策ハンドブック」を活用するとともに、所属校種を超えて適切な引継ぎや情報共有を図るよう、学校に周知を図った。	①仕組みやネットワークをどのように作ったのか、あるいは作ろうとしているのか。	①平成30年3月策定「子どもたちをいじめから守るためのいじめ対策ハンドブック」及び令和3年3月策定「児童生徒が安心して学校生活を送るためのいじめ対策ハンドブック」の活用を周知しながら、いじめ対策担当者研修等の機会に所属校種を超えて適切な引継ぎや情報共有を行うよう伝えてきた。引継ぎや情報共有のツールの参考として「児童生徒理解・教育支援シート」の様式をデータ化し、C4th書庫に格納するとともに、各中学校区の実態に合った「個別の支援シート」を作成するよう伝えている。ハンドブックや支援シート等を使いながら、切れ目のない一貫した指導につながる仕組みづくりをさらに推進していくとともに、ネットワークの構築について、いじめ対策担当教諭の意見等も集約しながら、中学校区でのネットワークなど、所属校種を超えた情報共有が可能となるように考えている。	教育相談課

2 学校におけるアンケート調査について

(1) アンケート調査の実施について

整理番号	改善に向けた方向性	現時点での対応状況	質問事項	回答	担当課
7	教育委員会と学校は、記述式アンケートに加え、メールやSNS等を活用するなど児童生徒の声を受け止めながら、教職員の集約作業の負担を減らすような多様な方策を検討し、実施すること。	一人一台の端末の整備を念頭にメール等を活用した利点や課題などを踏まえた検討をさらに進めていく。	①この方策として、現時点においてどのようなものが候補としてあがっているのか。 ②現在の具体的な検討状況を明らかにしていただきたい。	①11月実施予定の「いじめ実態把握調査」 ②上記調査については、迅速ないじめ対応につなげるための記名式と、学校の対応状況等を確認する無記名式での回答形式を基本に検討している。さらに調査全体の質問項目を精選し減らすことで、教職員の集約作業の負担軽減を図るよう検討している。	教育相談課 教育指導課